

決算公告

第 87 期（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで）
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

大阪市西区西本町 1 丁目 15 番 10 号
フローバル株式会社
代表取締役社長 岡田吉高

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,004,809	流動負債	1,145,039
現金及び預金	447,692	支払手形	40,072
受取手形	290,132	電子記録債務	355,103
電子記録債権	285,063	買掛金	300,685
売掛金	606,956	短期借入金	170,000
商品	1,266,738	1年内返済予定の長期借入金	40,000
貯蔵品	22,655	リース債務	8,413
その他	85,687	未払金	112,721
貸倒引当金	△118	未払費用	13,273
固定資産	360,963	未払法人税等	50,170
有形固定資産	95,354	契約負債	11,241
建物	110,891	賞与引当金	36,253
車両運搬具	8,715	その他	7,103
工具器具備品	76,395	固定負債	109,525
リース資産	25,412	リース債務	17,161
減価償却累計額	△126,060	退職給付引当金	12,731
無形固定資産	55,483	役員退職慰労引当金	38,289
商標権	1,967	資産除去債務	41,343
ソフトウェア	4,556	負 債 合 計	1,254,565
リース資産	5,669	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	42,850	株主資本	2,108,455
その他	440	資本金	90,000
投資その他の資産	210,125	資本剰余金	9,470
投資有価証券	10,740	その他資本剰余金	9,470
関係会社株式	68,598	利益剰余金	2,039,646
差入保証金	66,419	利益準備金	7,500
繰延税金資産	54,402	その他利益剰余金	2,032,146
その他	11,716	別途積立金	1,200,000
貸倒引当金	△1,752	繰越利益剰余金	832,146
		自己株式	△30,661
		評価・換算差額等	2,752
		その他有価証券評価差額金	2,752
		純 資 産 合 計	2,111,207
資 産 合 計	3,365,772	負債・純資産合計	3,365,772

損 益 計 算 書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		5,182,182
売上原価		3,555,403
売上総利益		1,626,779
販売費及び一般管理費		1,464,070
営業利益		162,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	426	
受取地代家賃	7,650	
仕入割引	2,914	
為替差益	22,414	
その他	2,823	36,228
営業外費用		
支払利息	435	
売上割引	7,182	
その他	2,623	10,241
経常利益		188,695
特別利益		
固定資産売却益	182,134	
その他	24,979	207,114
特別損失		
減損損失	31,279	31,279
税引前当期純利益		364,529
法人税、住民税及び事業税	80,942	
法人税等調整額	40,251	121,193
当期純利益		243,335

株主資本等変動計算書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2021 年 4 月 1 日残高	90,000	9,470	9,470	7,500	1,200,000	588,811	1,796,311	△29,903	1,865,877
事業年度中の変動額									
当期純利益						243,335	243,335		243,335
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△757	△757
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	243,335	243,335	△757	242,578
2022 年 3 月 31 日残高	90,000	9,470	9,470	7,500	1,200,000	832,146	2,039,646	△30,661	2,108,455

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2021 年 4 月 1 日残高	1,938	4,710	6,649	1,872,526
事業年度中の変動額				
当期純利益				243,335
自己株式の取得	—	—	—	△757
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	813	△4,710	△3,897	△3,897
当期変動額合計	813	△4,710	△3,897	238,681
2022 年 3 月 31 日残高	2,752	—	2,752	2,111,207

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は主として確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定給付制度では、功労のあった管理職に対して退職時に支給する功労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………デリバティブ取引(為替予約取引)
- ・ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある輸入取引

ヘッジ方針……………当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円価額を確定することを目的としております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は下記の通りであります。

(1) 自社ポイント制度による収益認識

当社ではカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しています。当プログラムは会員のお客

様に、弊社の財又はサービスの購入金額に応じてポイントを付与しており、付与されたポイントは当社から提供される財又はサービスと交換することができます。従来は、顧客がポイントを値引として使用した時に売上高から控除しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(2) 返品権付取引に係る収益認識

従来は、顧客から返品された商品を当社が検収した時点で売上高から控除しておりましたが、返品されると見込まれる商品の変動対価に関する定めに従って、収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の売上高が 4,438 千円減少、売上原価が 648 千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ 3,790 千円減少しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。収益認識基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた「前受金」は、当事業年度より、「契約負債」に含めております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度に与える影響はありません。

7 収益認識に関する注記

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 商品及び製品の販売

販売事業においては、商品及び製品の販売を行っており、顧客に商品及び製品を提供した時点で収益を認識しております。

(2) クーポン及びポイント

売上時に配布したクーポン及び付与したポイントについては、顧客がクーポン及びポイントを使用するごとに値引きを行う義務を負っており、当該クーポン及びポイントの使用時又は失効時に履行義務が充足され、収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 126,060 千円

- 2 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- 3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
 短期金銭債権 4,758 千円
 短期金銭債務 5,279 千円

(損益計算書に関する注記)

- 1 関係会社との取引高
 売上高 22,214 千円
 仕入高 9,148 千円
 販売費および一般管理費 21,451 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当期末首数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末末数
普通株式	487,080株	—	—	487,080株

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当期末首数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末末数
普通株式	28,500株	300株	—	28,800株

3 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式数

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の主な原因は、清算終了の関連会社株式の評価損、賞与引当金、棚卸資産評価損の否認等であります。

(リース取引に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、建物賃貸借契約に伴うものであります。

借入金の使途は主に運転資金であり、リース債務はリース資産の取得に係るものです。なお、デリバティブ取引はデリバティブ管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	447,692	447,692	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,182,152	1,182,152	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,740	10,740	—
(4) 支払手形及び買掛金	695,861	695,861	—
(5) 短期借入金	170,000	170,000	—
(6) 長期借入金(*1)	40,000	39,985	△14
(7) リース債務(*1)	25,574	25,438	△136

(*1)長期借入金およびリース債務には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	68,598

関係会社株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

(単位 : 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注3)	科目	期末 残高
子会社	Flobal Korea Co.,Ltd	所有 直接 100%	当社商品の 販売 役員の兼任	当社商品の販売(注1)	18,379	売掛金	4,472
				商品の購入	112	買掛金	—
				業務委託	6,043	未払金	1,409
子会社	芙蓉(上 海)商貿 有限公司	所有 直接 100%	当社商品の 販売 役員の兼任	当社商品の販売(注1)	3,835	売掛金	285
				商品の購入	9,035	買掛金	1,185
				検査・業務委託	15,407	未払金	2,684

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額と期末残高には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 4,606円81銭

1株当たり当期純利益 530円86銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。